

## 国民健康保険特別会計 決算

令和元年度の年間平均の国保加入世帯数は6,984世帯で、被保険者数は11,816人でした。被保険者の内訳は、一般被保険者11,805人、退職被保険者11人です。前年度と比較して、加入世帯は117世帯、被保険者は356人の減となっています。

●問い合わせ先  
保険年金課  
☎248-1275

### 歳入

科目	収入額	収入額の構成割合
国民健康保険税	11億2,289万7千円	17.4%
使用料及び手数料	51万2千円	0.0%
国・県支出金	47億7,008万7千円	74.0%
繰入金	4億6,251万6千円	7.2%
繰越金	7,718万7千円	1.2%
その他の収入	1,563万8千円	0.2%
合計 前年度比	64億4,883万7千円 △7,105万1千円(△1.09%)	100.0%

### 歳出

科目	支出額	支出額の構成割合
総務費	2,693万1千円	0.4%
保険給付費	46億2,704万8千円	71.8%
国民健康保険事業費納付金	16億8,793万8千円	26.2%
保健事業費	5,416万5千円	0.8%
基金積立金	3,931万9千円	0.6%
その他の支出	811万7千円	0.2%
合計 前年度比	64億4,351万8千円 +81万8千円(0.01%)	100.0%

○当年度収支 531万9千円 (前年度比 △7,186万9千円)

## 公営企業会計 決算

●問い合わせ先 水道事業・工業用水道事業に関すること 水道課 ☎248-1130  
下水道事業に関すること 下水道課 ☎248-1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金などの収入によって運営する会計で、官公庁会計方式ではなく企業会計方式で会計事務を行ないます。本市では、水道事業や工業用水道事業、下水道事業が企業会計方式の会計事務を行なっています。



### 水道事業

#### 損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億5,600万2千円	営業費用	6億403万3千円
営業外収益	3,175万円	営業外費用	4,269万8千円
特別利益	0円	特別損失	1,358万5千円
合計 前年度比	7億8,775万2千円 +617万5千円(0.79%)	合計 前年度比	6億6,031万6千円 +8,534万3千円(14.84%)

○当年度純利益1億2,743万6千円 (前年度比 △7,916万8千円)

#### 貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	82億7,265万6千円	負債	39億5,058万9千円
流動資産	16億939万2千円	資本	59億3,145万9千円
合計	98億8,204万8千円	合計	98億8,204万8千円

### 工業用水道事業

#### 損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	4,161万4千円	営業費用	3,610万2千円
営業外収益	1,075万6千円	営業外費用	29万2千円
合計 前年度比	5,237万円 △475万2千円(△8.32%)	合計 前年度比	3,639万4千円 +257万9千円(7.63%)

○当年度純利益1,597万6千円 (前年度比 △733万1千円)

#### 貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2億6,869万1千円	負債	2億3,674万5千円
流動資産	5億1,282万1千円	資本	5億4,476万7千円
合計	7億8,151万2千円	合計	7億8,151万2千円

### 下水道事業

#### 損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	8億3,140万6千円	営業費用	12億9,700万8千円
営業外収益	5億2,036万8千円	営業外費用	1億3,602万9千円
特別利益	183万8千円	特別損失	6万9千円
合計 前年度比	13億5,361万2千円 +1億363万2千円(8.29%)	合計 前年度比	14億3,310万6千円 +1,708万3千円(1.21%)

○当年度純損失7,949万4千円 (前年度比 △8,654万9千円)

#### 貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	188億1,378万9千円	負債	158億5,392万3千円
流動資産	7億2,320万2千円	資本	36億8,306万8千円
合計	195億3,699万1千円	合計	195億3,699万1千円

※公営企業会計の金額は全て税抜き

下水道事業は、大変厳しい経営状況にあるため、令和元年10月請求分(9月使用分)より下水道使用料を改定しましたが、まだ赤字の解消には至っておりません。今後も赤字の解消に向けて経営改善に取り組んでいきます。

## 令和元年度の主な事業と決算額

### 議会費

会議録反訳委託…………… 376万8千円  
印刷製本費…………… 184万7千円

### 総務費

黒石防災拠点センター建設工事…………… 4億1,997万6千円  
コミュニティバス運行委託…………… 6,170万2千円

### 民生費

教育・保育施設給付費…………… 33億757万7千円  
児童手当…………… 13億4,480万円  
障害福祉サービス給付…………… 11億3,309万2千円  
介護保険特別会計繰出金(指定経費)…………… 6億2,384万4千円  
児童発達支援・放課後等デイサービス給付…………… 5億5,011万2千円  
後期高齢者広域連合負担金(療養給付費)…………… 5億1,154万3千円  
国民健康保険特別会計繰出金…………… 4億1,717万円

### 衛生費

菊池環境保全組合負担金…………… 5億5,959万5千円  
予防接種委託…………… 2億3,604万円  
ごみ収集運搬委託…………… 1億9,086万8千円

### 農林水産業費

菊池台地土地改良事業費負担金…………… 6,651万6千円  
多面的機能支払交付金事業補助金…………… 3,094万8千円

### 商工費

道路改良等工事(単独)…………… 5,686万1千円  
公有財産購入費…………… 5,573万9千円

### 土木費

下水道事業会計出資金(資本金収入)…………… 3億5,794万4千円  
道路改良等工事(単独)…………… 2億7,046万3千円  
道路改良等工事(補助)…………… 2億4,172万4千円  
区画整理事業補償補填(補助)…………… 2億1,019万4千円  
区画整理用地購入費(減価買収)…………… 1億6,904万9千円

### 消防費

菊池広域連合負担金…………… 5億4,752万3千円

### 教育費

合志楓の森小・中学校建設事業…………… 24億1,488万円  
図書館指定管理委託…………… 1億592万円

### 公債費

元金償還金…………… 17億4,594万4千円

健全化判断比率	指標			早期健全化基準
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
①実質赤字比率	なし	なし	なし	12.94%
②連結実質赤字比率	なし	なし	なし	17.94%
③実質公債費比率	3.3%	5.2%	5.7%	25%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350%

※比率がないものは「なし」で表示しています。

**市の財政は健全な状態です**  
令和元年度決算に基づく「健全化判断比率」「資金不足比率」を算定しました。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたもので、財政破綻を未然に防ぐため、4つの指標で自治体の財政状況を把握することを目的としています。

- ① **実質赤字比率**  
一般会計の赤字額の規模を示す比率です。当年度は赤字額がないので、比率はありません。
  - ② **連結実質赤字比率**  
全ての会計を対象にした赤字額の規模を示す比率です。すべての会計で赤字額がないので、比率はありません。
  - ③ **実質公債費比率**  
一般会計のほか、特別会計などへの公債費負担分なども加えた実質的な公債費の比率です。当年度は5.7%となり、前年度から0.5%上昇しました。
  - ④ **将来負担比率**  
一般会計の地方債残高に加え、特別会計などへの将来負担を示した比率です。本市は、将来負担額に対して、基金積立金などの財源が上回っているため、比率はありません。
- 資金不足比率**  
公営企業の資金不足額の規模を示す比率です。いずれの公営企業も資金不足額がないので、比率はありません。